

## 標茶町議会第2回定例会

一般質問通告一覧

平成26年6月12日

No. 1

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
13番	川村多美男	1. ふるさと納税の実績と今後の対応について	<p>本町の「ふるさと納税」の導入は平成21年4月と思うが、開始後、5年が経過している。</p> <p>「釧路管内8市町村へのふるさと納税の件数が好調に推移している、2013年度は釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町で前年度を上回り、中でも釧路市は倍増、寄付のお礼として送る特産品が人気を集めているほか、寄付で税金の控除を受けられることで関心が高まっていることが奏功した」（5月13日北海道新聞）</p> <p>又、税収の減少に悩んでいる地方自治体にとって、税収の一翼を担っているとも言える「ふるさと納税」、納税額に応じて特産品を送っている自治体も多い、十勝管内上士幌町はすでに特産の和牛やハチミツ、ジャム、工芸品などお礼としてプレゼントしているが、さらに大口寄付者への特典として、同町のシンボルとなっている「熱気球体験」を新たに加えた、全国どこでも熱気球に体験搭乗できるが、対象者は金額50万円だと道内、100万円だと道外で、パイロット免許を持つ町職員が寄付者の指定場所に出向いて、ロープにつないだ係留方式で飛ばす、すでに道内1回、道外2回分の予算化済み（6月3日釧路新聞）との報道があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年4月から25年4月までの各年毎の件数・金額実態はどのようなか。</li> <li>又、5年間で50万円、100万円の大口寄付金はあったのか。</li> <li>・ふるさと納税者のメリットは税額控除を受けられること、寄付金額に応じたお礼として贈られる町村の特産品が人気を集め、関心の高まりとしている、と報道にあるように本町でもふるさと納税された納税者に対し金額に応じたお礼特典を講ずべきと思うがどうか。</li> </ul>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
			<p>・納税の利便性を高めるインターネットでのクレジットカード決済導入をすべきと思うがどうか。</p>		
		<p>2. 次期町長選挙及び町政担当に向けた考えについて</p>	<p>早いもので池田町長の2期目の任期は残り4か月弱となりました。そこで、次期町長選挙及び町政担当についての考えを伺います。言うまでもなく貴方は、志半ばで不幸にも逝去された今西前町長の後を受け、平成18年10月の町長選挙で多くの町民の付託を受け誕生されたことをつい最近のように鮮明に記憶しております。ただ就任当時の国からの地方交付税は平成11年度比約マイナス10億円と大変厳しい町財政運営の只中と記憶しており就任後の諸施策の推進も大変だったことと推察するところです。</p> <p>平成22年10月に2期目がスタート、公約の実現に向けての町政施行方針で示された農業対策で標茶牛乳を学校給食に、標茶小学校の改築、標茶斎場の改築、地上波TV難視聴地域の解消、幼保一元化に伴う標茶幼稚園と桜保育園の合築、脳ドック検診助成、太陽光発電施設設置費助成、合併処理浄化槽設置費の公費助成、中オソベツでの農業法人設立支援、標茶高校の2間口から3間口への回復、五十石橋の新橋の架け替え等々を推進・実現されてこられました。</p> <p>また、第4期総合計画が平成23年6月からスタート、本年6月で3年目となりましたが多くの計画が残っています。特に釧路地区農協組合長会及び根室管内農協組合長会より北海道畜産公社根釧工場閉鎖に伴う標茶町での屠畜場の設置要請が本年4月、標茶町長にあり、標茶町長として熱き両組合長会の思いを受け、その実現に向け、酪農畜産に精通した経験豊富な手腕を発揮する意味からも、ぜひ、引き続き町政担当に携わるべきと思いますが、次期町長選挙に向けての抱負・決意を伺います。</p>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
11番	熊谷善行	1. 役場庁舎の耐震性のない施設との診断結果を踏まえての、改築計画について	<p>平成23年6月定例会で質問をし、答弁いただきましたとおり、改正耐震改修促進法の施行に基づき、平成20年3月標茶町耐震改修促進計画を策定し、平成27年3月末までの耐震化率を9割とする目標値を定め、耐震化を優先すべき順を定めて学校教育施設・保育園・各種公共施設など多くの施設の補強工事又は新築・改築工事を進めてきたことは理解しております。</p> <p>優先順位を考え公共施設の改築が終わった時点として、役場庁舎は一応の目途として平成27年3月までの方向性との答弁はいただいておりますが、役場庁舎は昭和45年に建設され44年経過しております、自然災害は予測不可能ですので住民の安全・安心を守る要としての機能を守るため、世の中の情勢の変化も踏まえてどのように考えて計画されているのかお伺いします。</p>	町長	
		2. 今後、予測される人口減少対策について	<p>平成26年5月10日の北海道新聞の記事で、日本創成会議分科会が公表しました釧路根室管内の人口将来予測において、標茶町は2040年に4,557人20～39歳女性の減少率は54.3%と驚きの推計が掲載されておりました。</p> <p>本町の第4期総合計画でも、平成32年(2020年)の人口推計を7,414人としております。全国的な人口減少下での少子高齢化の進展を考えると、新聞記事も「当たらずとも遠からじ」と言えるのではないのでしょうか。</p> <p>これらの推計を踏まえたうえで、本町が育ててきた「共に知恵を出し合い、共に汗を流し、共に支えあう」協働の町づくりの観点から、予測される人口減少に対して早急に対策や施策の立案を進め対応していくことが必要と考えますが、町長の所見をお伺いします。</p>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
		<p>3. 新築及び増改築住宅等への新たな補助制度について</p>	<p>本町では、既存住宅向けに「高齢者等住宅改造費の助成（バリアフリー化）」、「エコホーム報奨制度（省エネルギー化）」、「既存住宅耐震化改修費補助事業（耐震改修）」の補助制度があります。</p> <p>地域内における経済循環や関連事業所の振興・育成の観点から、新築・増改築の住宅や共同住宅等（社宅も含む。）の建築において、町内に本店を置く事業者との契約工事に対しての新たな補助制度が必要ではないかと考えます。他町においては、住宅建設促進事業制度が活用されて地域内循環の効果が表れていると聞いています。</p> <p>平成23年6月定例会で、「本町への移住者・定住者の促進について」の中で町内事業所の社宅建設等に対する支援策についてお尋ねし、町長も低利な融資枠の設定や多面的な支援を考えたいとの答弁をいただいておりますが、人口減少や事業所の減少の抑制の視点からも、前記しました補助制度等が必要ではないかと考えますが、町長の所見をお伺いします。</p>	町長	
		<p>4. 標茶中央学校給食共同調理場の改築について</p>	<p>標茶中央学校給食共同調理場は、昭和56年に建築され改修をしながら33年が経過し現在に至っています。平成24年度においては、給食対象人員数は776人（5年前に比較して61人の減）、給食数は153,061食（5年前に比較して10,889食の減）、この間の職員数は1名の減少となっております。</p> <p>今後の対象人員の予測や耐震診断結果・機能改善の観点から改築が必要な時期と考えます。</p> <p>また、平成26年4月5日の北海道新聞の記事で、財務省の財政制度等審議会は国が地方交付税などで一部負担している地方自治体予算の在り方について議論され、財務省は自治体の職員配置見直し、歳出特別枠の廃止などにより地方歳出を2兆2千億円以上削減できると提案されました。この提案の中での一つとして公営バスの運転手や公立学校の給食調理員などの給与が民間の同じ職種より高い</p>	教育長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
			<p>と説明し、事業を民間委託することで歳出削減が可能と指摘しており、地方交付税などの削減を図る方向を示しています。</p> <p>前記のこと等を踏まえたうえで、改築を計画されるとすれば、公共直営方式から民設民営方式のPFI方式（BOT方式）を活用することにより、財政負担も年度毎で予算の低減・平準化が可能になると考えます、また、同時に民営化により事業者の努力によっては他の施設等への給食の提供も可能になり事業者の市場も広がると思いますが、教育長の所見をお伺いします。</p>		
12番	深見 迪	1.「まちづくり推進委員会」の再開で協働のまちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有識者団体の「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」による人口推計の発表は、衝撃的であった。これによると標茶町も、26年後の2040年には、総人口4,557人となり、いわゆる「消滅可能性都市」と位置付けられている。これに対し、政府の専門調査会は「50年後人口1億人の維持をめざす」目標を示した。これらは若年女性の急速な人口減を一定の根拠として推計したものであるが、この問題提起についての町長の所見を伺いたい。また、町の第4期総合計画の基本構想と照らし合わせて、計画の内容面での見直しの考えはないか。</li> <li>・ 人口は、最適な居住地を求めて移動するという見方と合わせて、移動の理由の最大のもは経済格差の解消であるともいわれている。全国知事会・高橋はるみ知事は、「地方から大都市圏への人口移動を食い止め、地域社会を持続可能なものとしていくことが、現下の喫緊の課題である。そのためにも、地域経済の再生には一刻の猶予も許されない。我々地方は、地域経済の活性化や雇用対策、人づくりに全力で取り組んでいく所存である。」と決意している。競争に打ち勝つことを基調としたその方策には疑義があるが、現状認識は同意できるものがある。標茶町の豊かな自然環境と生産、住民と自然が共生する標茶町ならではのまちづくり、とりわけ町長の町政執行方針の26年度の主要な施策の4点目の「農業振興対策」は、人口減少の歯止めのカギとなると考えているが、町長の所見を伺う。</li> <li>・ かつて町には「標茶町まちづくり推進委員会」が設置され、平成17年5月</li> </ul>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
			<p>第一回提言「委員会・審議会のあり方」、平成18年3月第二回提言「基幹産業『酪農』の持続的発展のために」を提言した。その後、平成23年8月で設置要綱を廃止し現在にいたっている。まちづくり推進委員会は、「標茶にふさわしい住民参加型のまちづくりシステムの確立」「町民の思いが反映された自治の仕組みづくりの突破口にしていきたい」との思いで活動を展開したが、深刻な少子高齢化が急速に進んでいる今、住民との協働のまちづくりをさらに進めるために「標茶町まちづくり推進委員会」を再開することを提案するが町長の所見を伺いたい。</p>		
		<p>2. 教育の政治的中立性・自主性・自律性を守る教育委員会を</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府は、教育委員会制度を変える「地方教育行政法改正案」を国会に提出し、5月20日、法案は衆議院本会議で可決した。現在（6月9日）、参議院で審議中だが、この改正法案は、現行の地方教育行政における教育委員会の権限を弱め、地方自治体首長や教育長の権限を著しく強める内容となっている。また、この法案は、国の地方教育行政、教育内容への介入を歯止めなく許すことになる。これは教育の政治的中立性を侵害するものと考えているが、この法案についての町長、教育長の所見を伺う。</li> <li>・ 現行の教育委員会制度は、公選制の廃止などいくつかの変更はあったものの、戦争推進に利用した戦前の中央集権型の教育行政の反省からこれを改め、教育行政への国の支配、教育内容への介入を戒め、首長からの独立性がその基本となっているが、今回の「改正案」は、これを根底から変えるものとなっている。教育の政治的中立性の原則からみても許されるべき内容ではないと考えるがこの点について、町長、教育長の所見を伺う。</li> <li>・ 教育委員会が教育の自由、自主性を守る本来の役割を果たすためにも、保護者や学校現場の意見に耳を傾け、それを教育施策に生かすなど教育委員会の本来の役割が果たせるよう環境を整えることが、更に必要と考えるが教育長の所見を伺う。</li> </ul>	町長 教育長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
		3. 介護サービスを低下させず、一層のサービス充実を	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6月2日参議院本会議で審議入りした「地域医療・介護総合確保推進法案」は、医療と介護という別な次元での内容をセットにした法案で、審議自体に無理があり本来あり得ないとするがこの点での町長の所見を伺う。</li> <li>・ 法案で、要支援者の介護サービスを市町村の事業に移すことが提案されている。本町の現状では到底無理であるとするがどうか。また、要支援者の介護サービスは現状でも十分とは言えずさらに内容を充実させる必要があるとするがどうか。</li> <li>・ 施設入所の対象から「軽度者（要介護1，2）」を外す案が提案されているが、今まで入所が必要であった「軽度者」の入所を拒むべきではないとするがどうか。</li> <li>・ 一部利用者の利用料引き上げが提案されているが、所得に応じた介護保険料を徴収されてきた町民に対する約束違反と考える。利用料の引き上げはすべきではないとするが町長の所見を伺う。</li> <li>・ 現状でも介護が必要な人への介護サービスは十分とはいえない。現状より介護サービスを低下させず、必要な介護を提供するよう体制の充実、町独自の措置、マンパワーの養成など検討すべきとするがどうか。今後の介護行政についての町長の所見を伺う。</li> </ul>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
2番	長尾式宮	町内の人口減を防ぐために企業との連携を	<p>今年5月8日、日本創成会議の分科会が公表した人口の将来予測では、2010年から2040年で子供を生む中心世代の20歳から39歳までの人口は釧路根室管内13市町村中11市町村が半減以上と予測され、全国平均を上回るペースと報道されていた。</p> <p>標茶町においては2040年20～39歳の女性人口は329人、人口は4557人と予測されており、新聞報道を見て標茶町の人口減を不安に思う町民も多いところである。</p> <p>「標茶に住みたくても働く場所がない。」住環境の良い標茶町に住みたくても仕事がなく、希望がかなわない若い人も多いのではないかと思う。</p> <p>人口減イコール町の衰退と考えるならば地域産業の振興はもとより、より一層の雇用促進を図るため地元企業との綿密な連携が必要ではないか考える。</p> <p>雇用促進も町づくりの大きな要素と考えるが、今後町としてどのような対策をしていくのか所見を伺う。</p>	町長	
9番	鈴木裕美	1. 虫歯予防の方法について	<p>本町では保育園児、幼稚園児にフッ化物洗口を行っております。</p> <p>しかし、フッ化物洗口は安全性や有効性に問題があるとして、全国各地で疑問の声があがっており、実施を見合わせるべきと考えますがいかがでしょうか。あわせて、歯磨きやうがいなどの手段・方法を園児や保護者へ指導すべきと考えますがいかがでしょうか。</p> <p>また、北海道では2017年度から全道の小学校にもフッ化物洗口の実施を求めると聞いております。それを踏まえて、本町では、来年度から小学校で実施することの検討を進めていると聞き及んでおりますが、これも実施すべきではないと考えますがいかがでしょうか。あわせて、安全性や有効性を指摘する声に耳を傾け、虫歯予防を教育の一環としてとらえ、丁寧な歯磨きやうがいなどの手段・方法をしっかりと指導すべきと考えますがいかがでしょうか。</p>	町長 教育長	



議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
		2. 高レベル放射性廃棄物最終処分地検討への対応について	<p>本年1月29日付北海道新聞で、核廃棄物の最終処分問題について検討が始められ、その場に招かれた講師から地層処分の適地の一つとして根釧海岸地域があげられたことが報じられていました。</p> <p>核のゴミ処分については、深地層での超長期保存しかないと言われておりますが、安全に保管する技術は確立されておられません。</p> <p>町長は豊かな自然を守り本町の酪農を守るうえからも、道東の地に一切の核廃棄物が持ち込まれないよう、いかなる核施設の設置にも反対し、そのことを明確に示すべきと考えますがいかがでしょうか。</p> <p>また、町村長会議の中でもこの事を取り上げ、一切受け入れないとの声明を出していただくよう求めますが、いかがでしょうか。</p>	町長	
4番	本多耕平	1. 雷別幹線、雷別1線の路面手直しをすべき	<p>本町における町道の総延長は700kmを超え、その維持管理は年を重ねるごとに経費の増額が計上されております。また、近年、災害等復旧事業など地域住民の生活・経営を守るライフライン対策は行政としても重要課題と認識しております。チャンベツ地区の二本の町道の改良工事も計画どおり進んでいる一方で、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雷別幹線、雷別1線、両2線の舗装のいたみ（亀裂）が多く、農作業機の移動に問題があり手直しをしてほしいとの住民要望が多く、町として早急に調査し検討されたい。</li> <li>・多くの町道が早くより舗装されておりますが、老朽化が進んでいる舗装路面の改良計画は作成されているのか伺う。</li> </ul>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
		2. 中茶安別小中学校グラウンド防護壁の改修をすべき	<p>道道厚岸標茶線のチャンベツ市街地区の歩道の整備が、現在も年次計画で進んでおります。小中学校グラウンドも歩道拡張に伴い、グラウンドと道路の境界に防護壁が設置されています。冬の工事であったためか一度手直しをしておりますが、昨年秋頃より道路の路面沈下が始まり、それにもなって防護壁がグラウンド側に押し出されるようになっております。</p> <p>学校、そして災害避難所でもある公共の場所に危険な所がある事は、重要視しなければいけないものと考えます。関係機関と調査され、至急、対策を打つべきと考えるがどうか。</p>	町長 教育長	